

連合大阪第 24 回地方委員会決議

私たちは本日、連合大阪第 24 回地方委員会を開き、連合大阪第 28 年度の補強方針を確認した。方針全体を貫く考え方は、大阪において『働くことを軸とする安心社会』をどう実現するかである。

そのためには、まず大阪における雇用・労働環境の改善を着実に進めなければならない。特に 2017 春季生活闘争では、月例賃金の持つ社会性に鑑み、連合大阪加盟組織が一丸となって積極的な役割を果たし、大阪全体の「底上げ・底支え」「格差是正」につなげていく。

また、2015 年 5 月の住民投票で否決された「大阪都構想」について、再び提案を企図する動きがある。私たちは、勤労者、生活者にとって将来に希望が持てる大阪のあり方について、考え方を整理し発信していくとともに、2017 年秋の堺市長選挙に向けては、民主的かつ幅広い市民の支持が得られる政治勢力を地域から拡大、強化する取り組みを展開する。

一方、安倍政権は、今夏の第 24 回参議院選挙での結果を受け、労働者保護ルールのさらなる改悪や社会保障制度充実の先送りなど、働く者や生活者に大きな影響を与える政策を強行する恐れがある。私たちは「働くこと」をないがしろにする労働法制の改悪を断固許してはならない。こうした思いを広く大阪府民と共有すべく『『クラシノソコアゲ応援団！ RENNGO キャンペーン』第 2 弾』の行動を強化し、働く者の代表として大阪における大衆運動の先頭に立つ。

労働運動、連合大阪運動の果たす社会的使命はこれまで以上に高まっている。

そのためには、今一度、構成組織・地域組織との連携を強化し、自組織の力をさらに高め、運動の社会性を高めていくことが何よりも重要である。

府域に健全な労使関係を広げる「1000 万連合」実現の取り組み、男女平等参画社会を実現する取り組み、次世代の若者に「労働の尊厳」を継承する取り組み、そして、すべての職場で「ディーセント・ワーク」を実現する取り組み等、これら幅広い課題に連合大阪は果敢にチャレンジし、着実な前進を図る。

以上、決議する。

2016 年 10 月 28 日
連合大阪第 24 回地方委員会